

# デジタルトランスフォーメーションと能力開発による強靱な回復力の強化



## ファクトシート

日本補正予算：2021年3月～2022年3月

予算：117万3,900米ドル

主なパートナー：日本政府、国際協力機構（JICA）、国連機関、世界保健機関（WHO）

### 目的

危機からの回復において、モーリシャス政府は回復を目指す際の構造的な制約に対処する統合的なアプローチを実行するための支援を緊急に必要としています。とりわけ、国連開発計画（UNDP）による支援では統合的デジタルツールの利用に重点を置きます。UNDPはこのプロジェクトにより、デジタルソリューションを活用して目前の危機に対して効率的、効果的に対処し、COVID-19の危機による中長期的な影響を軽減させる能力を強化することで、回復と変革の旅を完全なものとすることを目指します。

### プロジェクトの成果

**成果1：**すべての公的な地方医療センターにおける医療サービスの品質向上のために、時代遅れの紙ベースの医療情報管理システムを現代的な統合された電子医療システムに置き換えて医療システムを強化すること

**成果2：**選定された省庁で情報管理システムを統合し、災害時の効果的な対処能力を強化するために事業継続プロセスを導入して公的セクターのデジタル化を行うこと

**成果3：**ビジネス・モーリシャスおよび国家生産性・競争力評議会との連携を通じて民間セクターの強靱な回復力を強化すること

### SDGsへの貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標3、9および14に貢献します。



From  
the People of Japan

### 開発課題

モーリシャスは、開発途上の小さな島国という性格上、ローカルまたは地域的な規模、もしくはグローバルな規模の環境、公衆衛生そして社会経済に対する衝撃の影響を強く受けます。

2021年3月にCOVID-19が再び流行し、内需型、外需型企業のいずれも深刻な業績不振に陥り、外国からの直接投資の減少につながっています。

2020年7月には、貨物船わかしおの座礁により、1,000トン以上の重油がモーリシャス南東海域に流出しました。

これにより、百年以上生息しているサンゴ礁や絶滅の危機に瀕している数多くのユニークな動植物が命の危機に瀕し、モーリシャスは生物多様性ホットスポットとなりました。

さらに悪いことに、モーリシャス海域では600人以上が直接的に漁業に従事し、中小企業や旅行業、映画産業で働く数千人の人々の生活も同海域により支えられています。これらの人々の多くはおそらく長期間にわたって失業することになるでしょう。